

## はじめに

産業構造が急激に変化し、産業の競争力低下が懸念される中、知的財産権（特許）への対応や産学官連携の推進は、新たな知識と技術により産業活性化を図る上で重要な課題となっております。

そこで、当センターでは県内企業の知的財産権と産学官連携の実態を調査し、今後の企業経営の参考にしていただくため本調査を実施いたしました。。

本報告書が、産学官各界の皆様のお役に立てれば幸いです。

最後になりましたが、本調査に御協力をいただきました各企業の皆様に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成15年3月

財団法人 栃木県産業振興センター

理事長 渡 邊 利 一

# 目 次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	2
1. 企業プロフィールについて	2
(1) 企業概要	2
(2) 事業内容	4
(3) 研究開発の基本方針	4
(4) 外部技術活用の相手先	5
(5) 主力製品市場動向	5
2. 知的財産権（特許）について	6
(1) 特許取組状況	6
(2) 特許保有状況	6
(3) 特許取得目的	7
(4) 特許を取得しない理由	7
(5) 他社の特許ライセンス利用	8
3. 産学官連携について	9
(1) 連携経験の有無	9
(2) 連携実績	9
(3) 連携の目的	11
(4) 連携の相手先	11
(5) 相手先を探したルート	12
(6) 相手先とのギャップ	12
(7) 取り組む際の問題点	13
(8) 連携の満足度	13
(9) 今後の取組意向	14
4. 産学官連携の経験がない方について	15
(1) 連携しない理由	15
(2) 今後の取組意向	15
(3) 取り組む上での目的	16
(4) 知りたい情報	16
5. TLOについて	17
(1) 認知状況	17
(2) 利用の有無	17
III. 巻末付属資料	18
1. 集計データ	18
2. 調査票	26

# . 調 査 概 要

## 1. 調査目的

産業構造が急激に変化し、産業の競争力低下が懸念される中で、知的財産権（特許）への対応や産学官連携の推進は、新たな知識と技術により、産業活性化を図る上で有効な方策となっていることから、県内企業の知的財産権・産学官連携の実態を調査し、今後の企業経営の参考に資する。

## 2. 調査時期

平成14年12月

## 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4. 調査対象企業

県内中小企業 1,500 社（アトランダムによる抽出）

## 5. 調査票回収状況

(1) 回答企業数	463 社
うち有効回答企業数	460 社
(2) 回答率	30.9%
うち有効回答率	30.7%

## 6. 端数処理

各調査項目の集計で、構成比（％）は端数処理（四捨五入）の関係で 100%にならないことがある。

# . 調 査 結 果

設問によっては回答が無かった場合があるため、有効回答数は設問毎に異なっており、以下の調査結果では、無回答を除いた有効回答数で調査の分析を行った。

## 1. 企業プロフィールについて

### (1) 企業概要

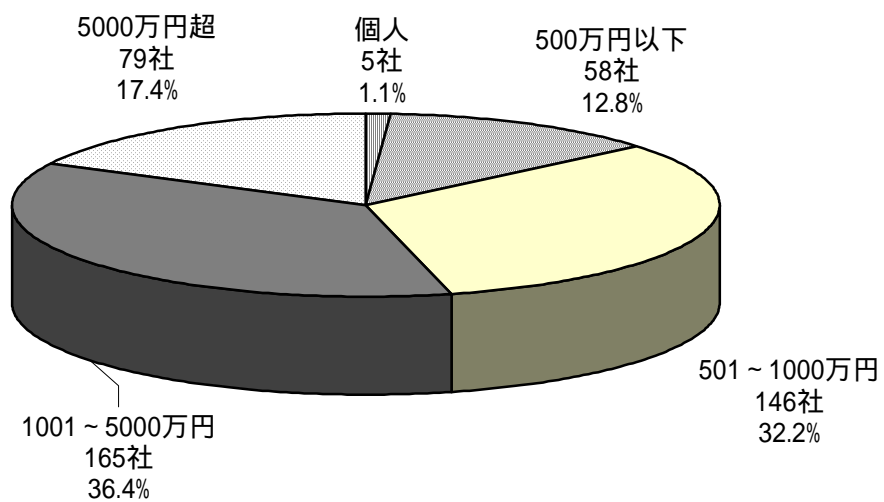
#### 業種別構成

業 種	回答企業数(社)	構 成 比(%)
製造業	414	90.0
サービス業	20	4.3
その他	26	5.7
合 計	460	100.0

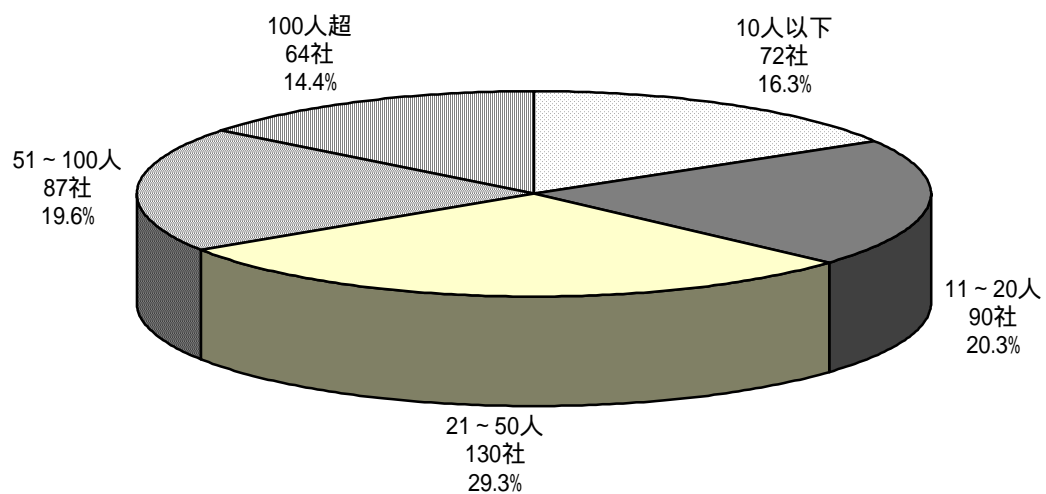
#### 製造業の分野別構成

製造業(分野別)	回答企業数(社)	構 成 比(%)
食料・飲料	31	7.5
繊維・衣服	29	7
木材・家具	23	5.6
パルプ・紙	6	1.4
出版・印刷	7	1.7
プラスチック	44	10.6
ゴム・皮革	6	1.4
窯業・土石	18	4.3
鉄鋼・非鉄金属	17	4.1
金属製品	61	14.7
一般機器	29	7
電気機器	55	13.3
輸送用機器	32	7.7
精密機器	38	9.2
その他	18	4.3
合 計	414	100.0

### 資本金別構成

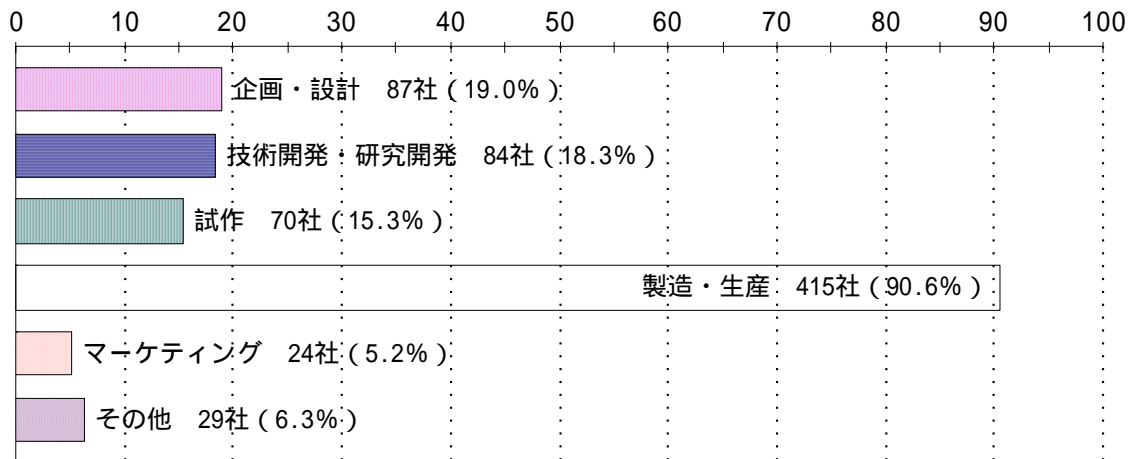


### 従業員規模別構成



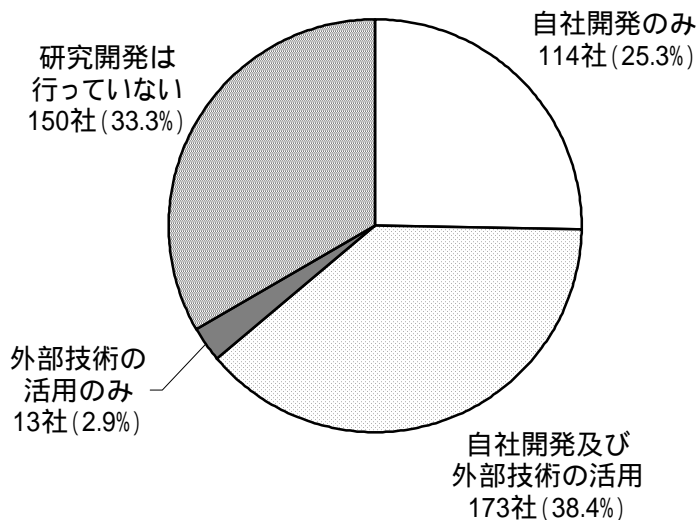
(2) 事業内容（複数回答）

「製造・生産」を事業内容とする企業が415社（90.6%）と圧倒的に多く、一方「マーケティング」を領域とする企業は、24社（5.2%）と少数である。



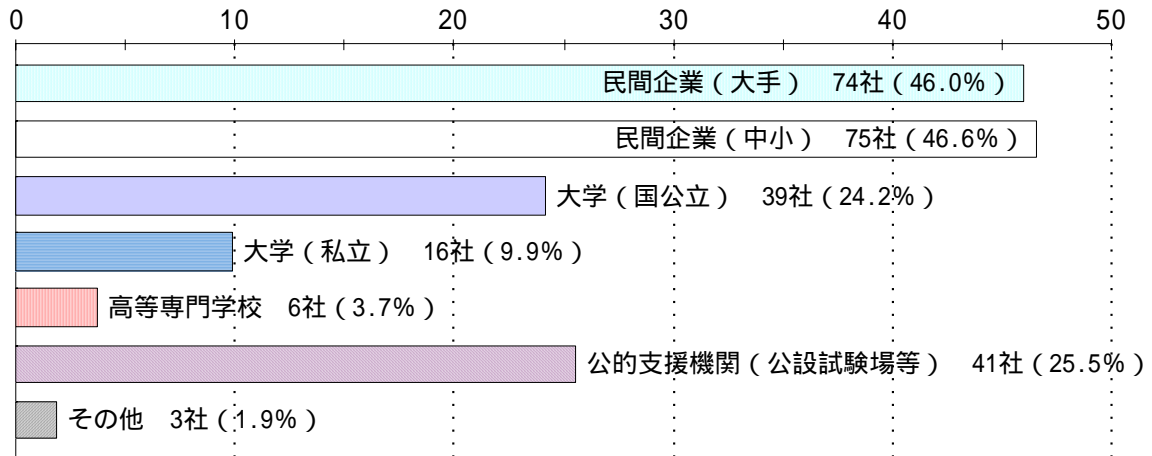
(3) 研究開発の基本方針（単一回答）

「自社開発及び外部技術の活用」が173社（38.4%）で最も多く、全体の3分の1は「研究開発」を行っていない。また、「自社開発のみ」とする企業も114社（25.3%）存在している。



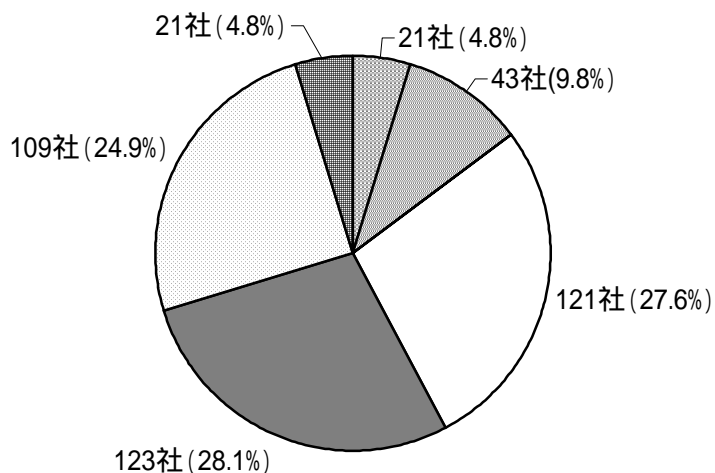
(4) 外部技術の活用による研究開発の主な相手先（複数回答）

中小企業 75 社（46.6%）、大手企業 74 社（46.0%）と「民間企業」を選択した企業が非常に多く、「公的支援機関」41 社（25.5%）、「国公立大学」39 社（24.2%）の順となっている。



(5) 主力製品市場の状況（単一回答）

「市場は衰退期を迎えつつある」とする企業が 123 社（28.1%）で最も多く、「既に市場は年々減少している」と合わせると、約半数（53.0%）の企業が市場の減少に直面していると考えられる。また、「市場は成熟している」と回答した企業も比較的多く 12 社（27.6%）であった。

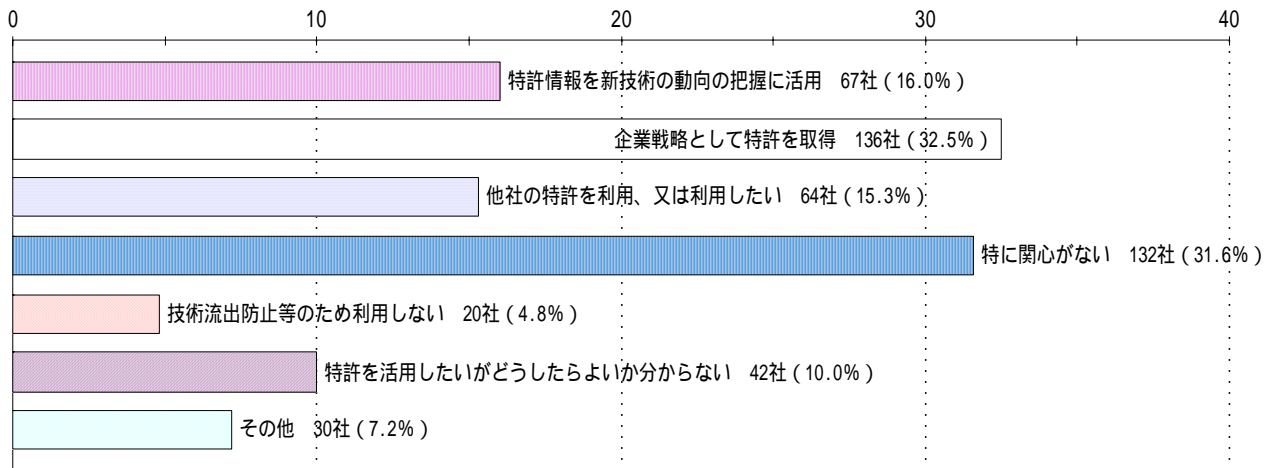


- 新しい市場で、まだ競合相手が少ない
- 成長市場として注目を浴びつつあり、新規参入が増えている
- 市場は成熟しており、比較的安定している
- 市場は衰退期を迎えつつあり、需要の減少が予想される
- 既に市場は年々減少し、更なる減少が予想される
- その他

## 知的財産権（特許）について

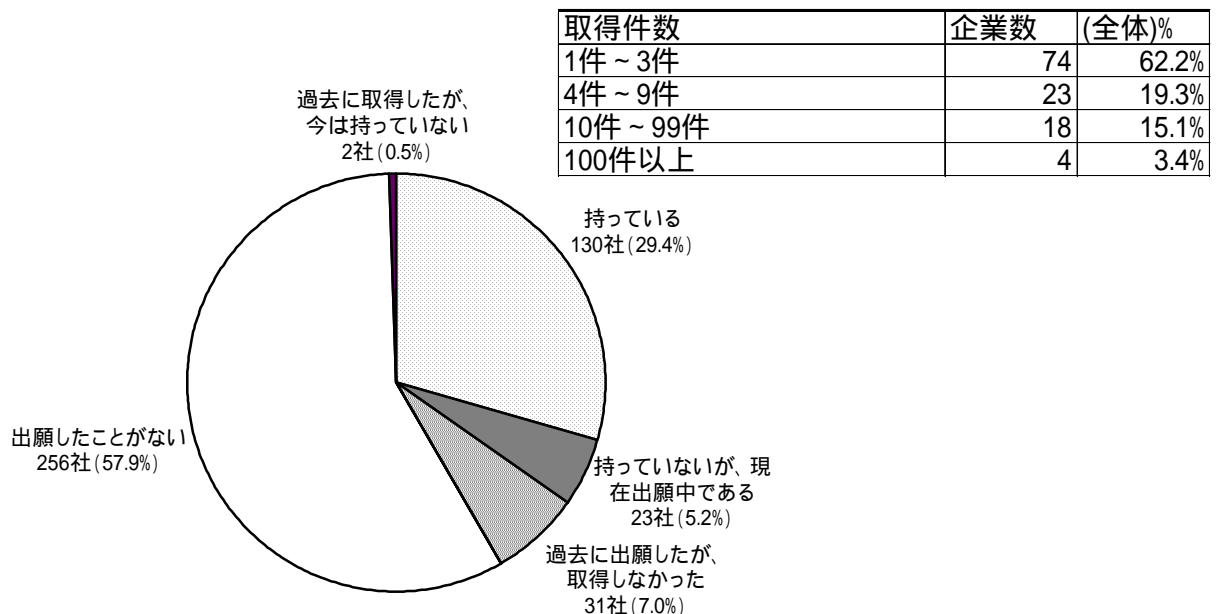
### (1) 特許取組状況（複数回答）

「企業戦略として特許を取得」が 136 社（32.5%）で最も多かったが、一方で「特に関心がない」とする企業も 132 社（31.6%）あった。



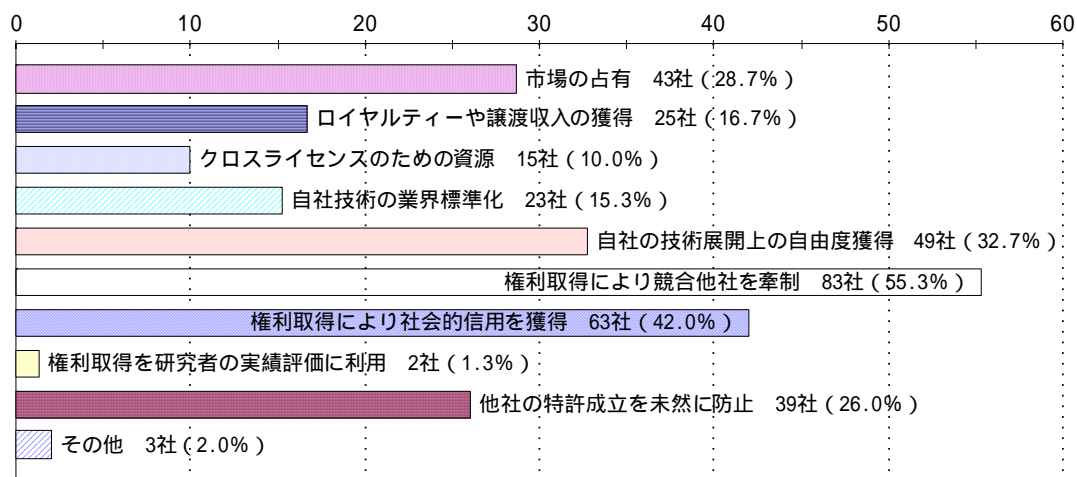
### (2) 特許保有状況（単一回答）

「出願したことがない」が 256 社（57.9%）と過半数を超え圧倒的に多かったが、一方、「持っている」企業が 130 社（29.4%）あり、その内訳を見ると、「1 件～3 件」が 74 社（62.2%）で最も多く、「100 件以上」保有する企業も 4 社存在している。



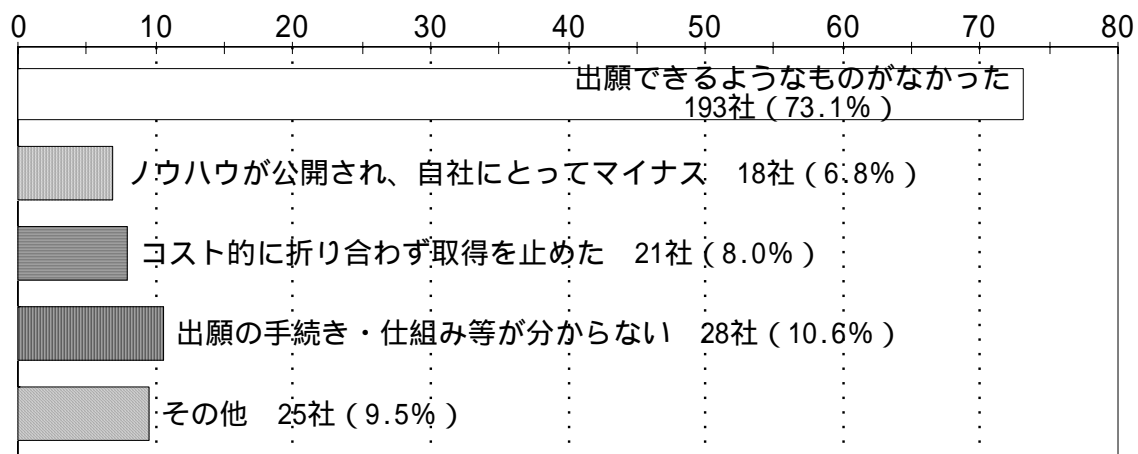
(3) 特許取得目的（複数回答）

「権利取得により競合他社を牽制」が83社（55.3%）で最も多く、次いで「権利取得により社会的信用を獲得」63社（42.0%）、「自社の技術展開上の自由度獲得」49社（32.7%）の順となっている。



(4) 特許を取得しない理由（複数回答）

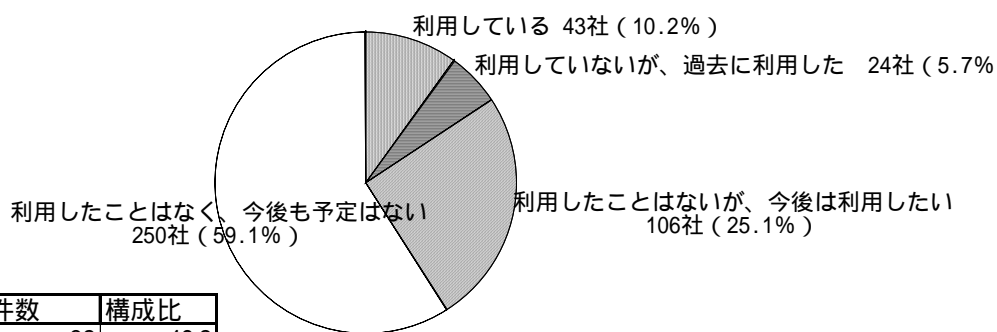
「出願できるようなものがなかった」が193社（73.1%）で圧倒的に多い。



(5) 他社の特許ライセンス利用状況（複数回答）

「利用したことはなく、今後も予定はない」が 250 社（59.1%）で最も多かったが、一方で「利用したことはないが、今後は利用したい」が 106 社（25.1%）あった。

また、そのライセンス先の内訳をみると、民間企業がほとんどであり、国公立大学はゼロであった。

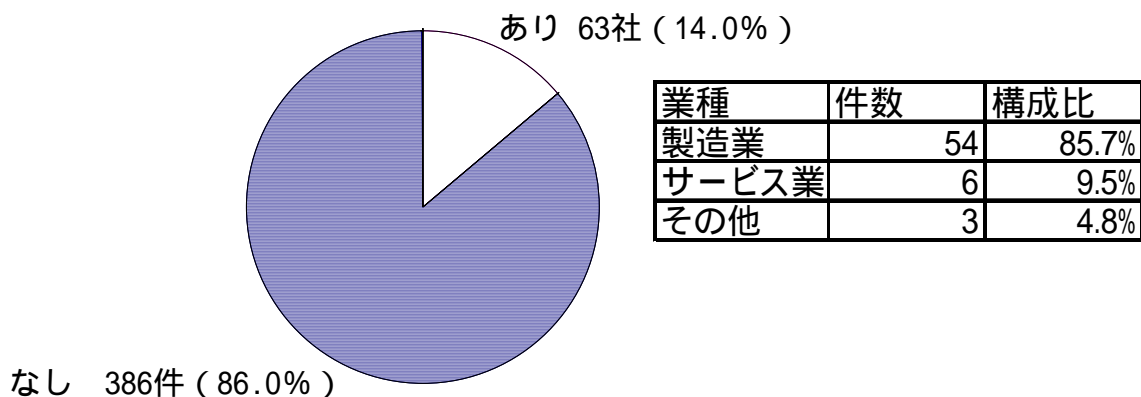


ライセンス先	件数	構成比
民間企業(大手)	32	49.2
民間企業(中小)	28	43.1
大学(国公立)	0	0
大学(私立)	1	1.5
高等専門学校	2	3.1
公的支援機関(公設試験場等)	5	7.7
その他	5	7.7

## 2. 産学官連携について

### (1) 連携経験の有無（単一回答）

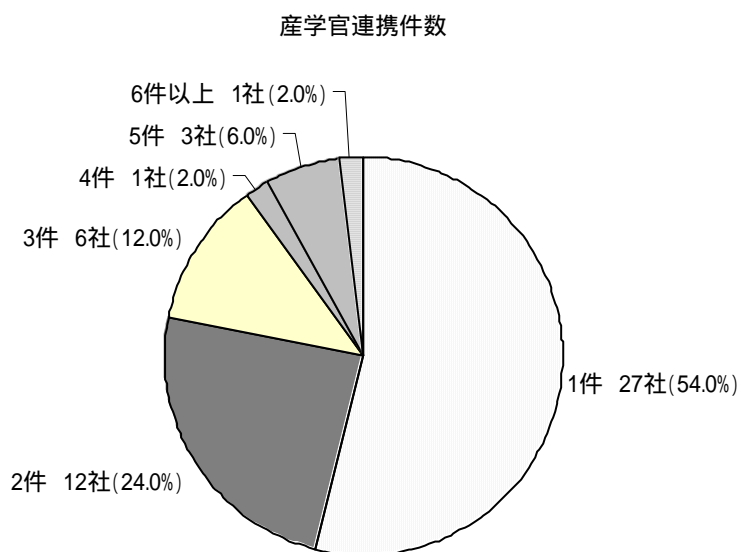
「経験あり」とする企業は、63社（14.0%）あり、その内訳を見ると、製造業が圧倒的に多く54社（85.7%）である。



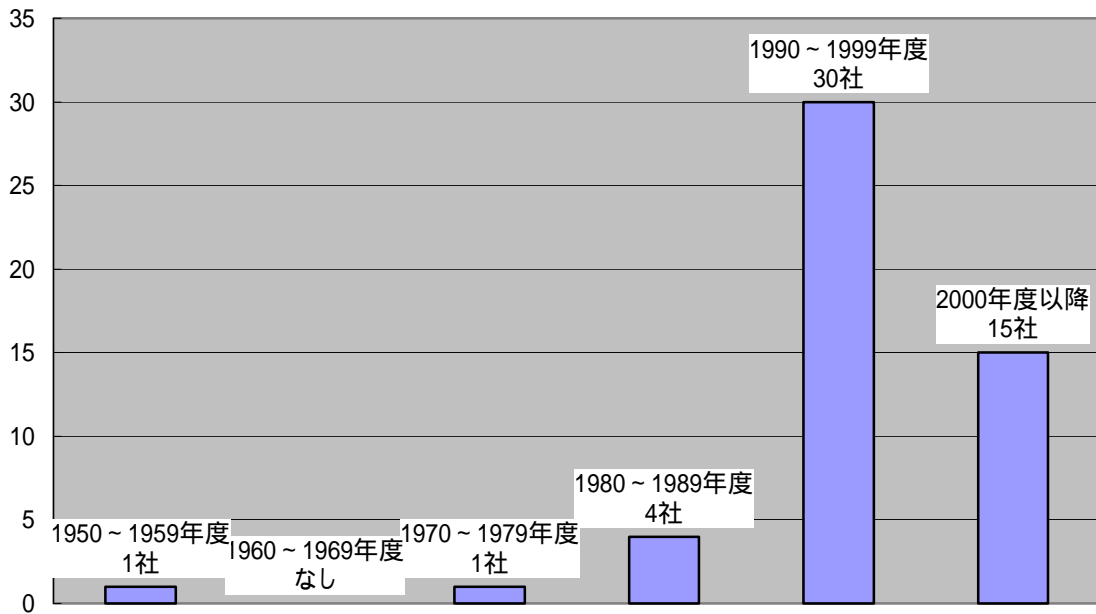
### (2) 産学官連携実績（単一回答）

今までに実施した産学官連携の累計件数は「1件」が最も多く、回答企業のうち27社（54.0%）で、次いで「2件」が12社（24.0%）となっている。

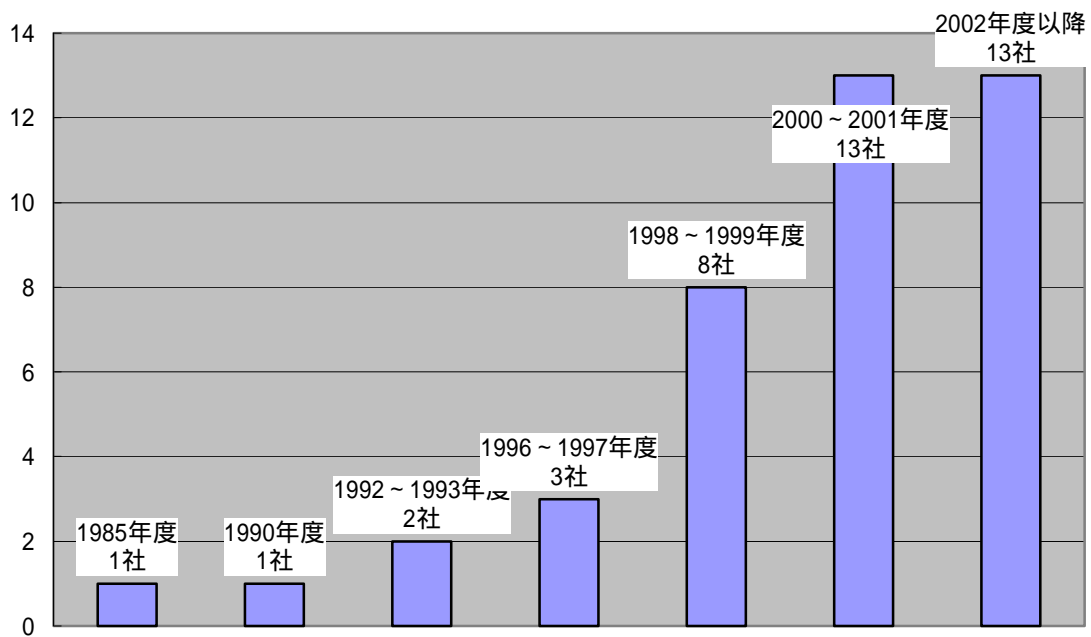
また、初めて産学官連携を実施した年度は、1990年代が最も多く30社で約6割を占め、最新の事例では、回答企業の7割強が過去3年以内（2000年度以降）に産学官連携に取り組んでいる。



### 初めての産学官連携

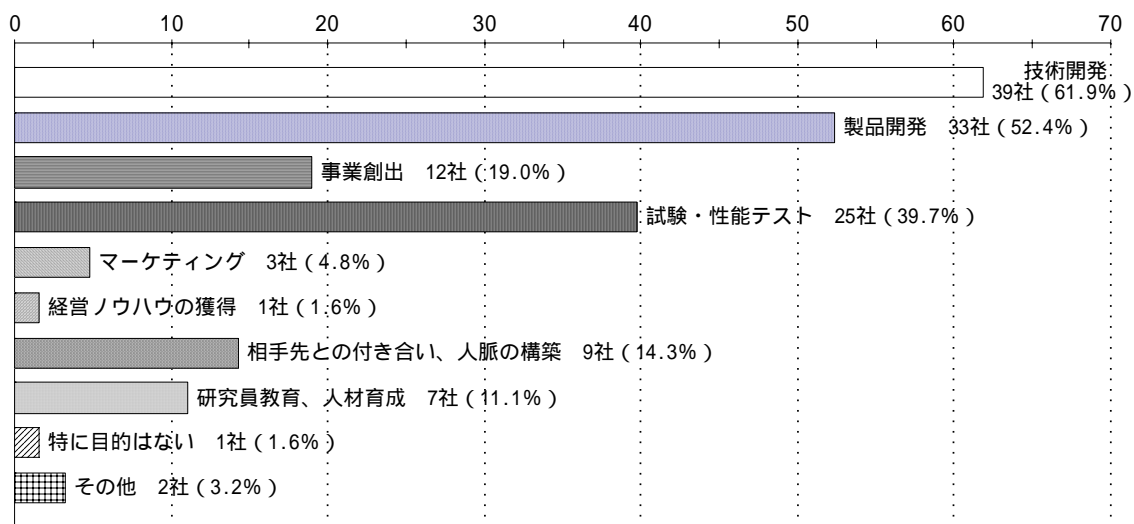


### 最新の産学官連携



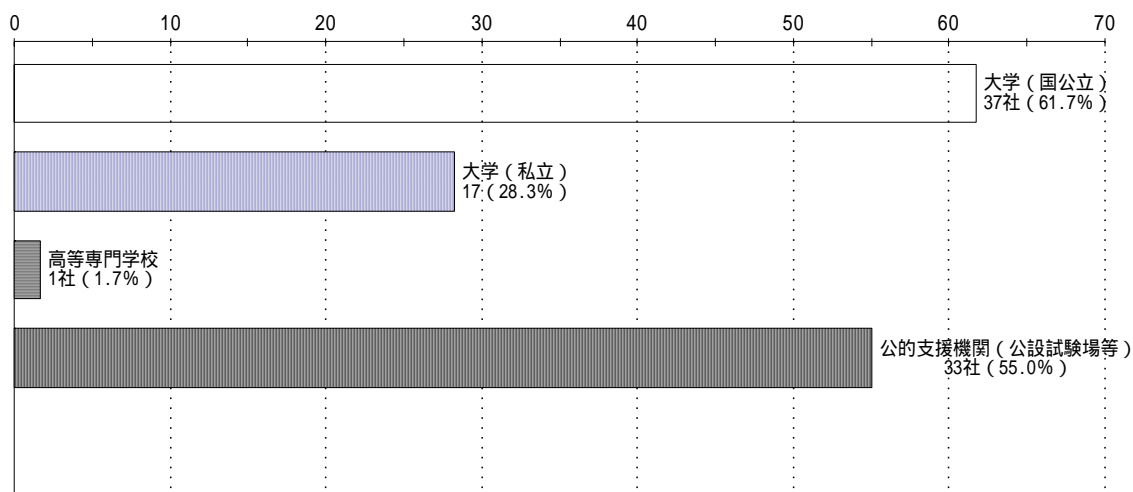
(3) 産学官連携の主な目的（複数回答）

「技術開発」39社（61.9%）や「製品開発」33社（52.4%）を選択した企業が多く、過半数を占めている。



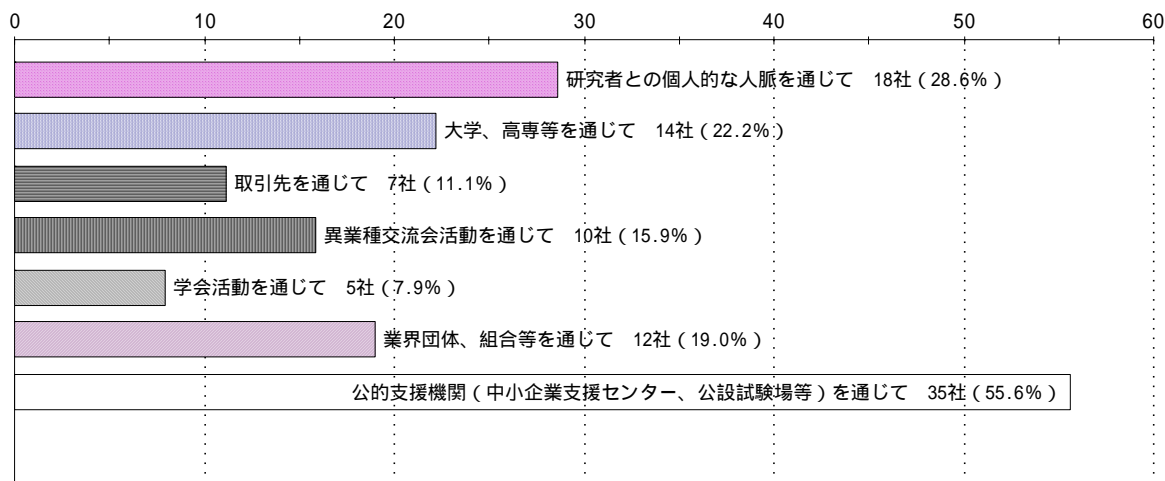
(4) 産学官連携の主な相手先（複数回答）

「国公立大学」が37社（61.7%）で最も多く、次いで「公的支援機関」33社（55.0%）となっている。



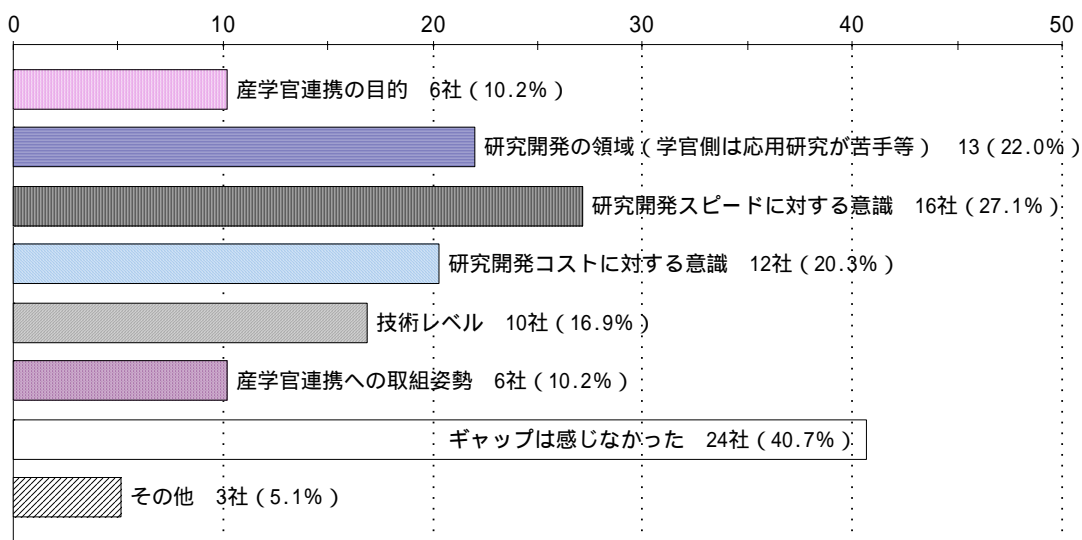
(5) 産学官連携の相手を探したルート・手段（複数回答）

「公的支援機関を通じて」相手を探した企業が 35 社（55.6%）で最も多く、次いで「研究者との個人的な人脈を通じて」が 18 社（28.6%）となっている。



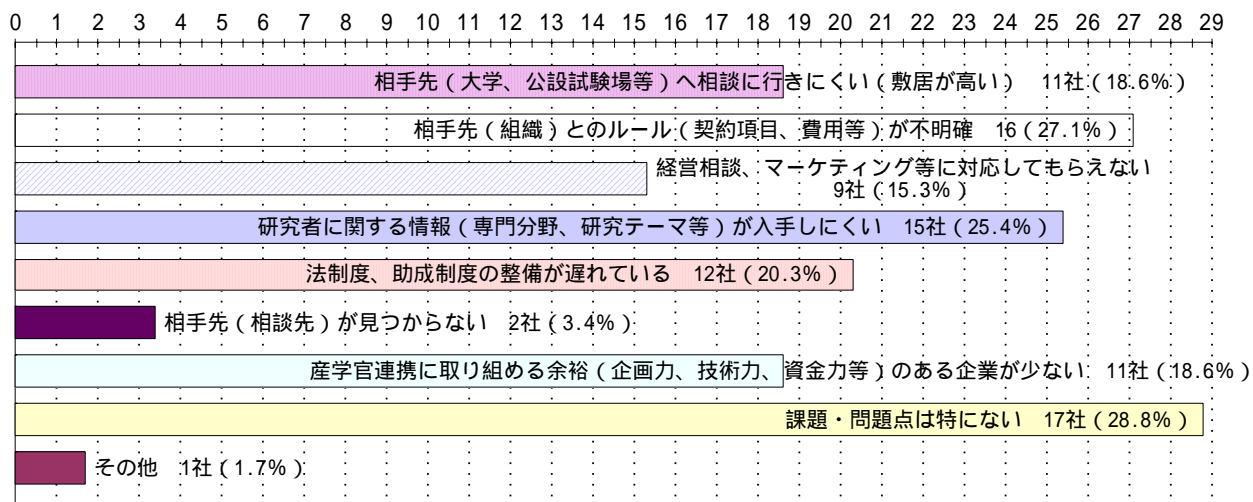
(6) 産学官連携の際に経験した、相手とのギャップ（複数回答）

「ギャップは感じなかった」とする企業が 24 社（40.7%）で最も多く、一方で「研究開発スピードに対する意識」16 社（27.1%）、「研究開発の領域」13 社（22.0%）、「研究開発コストに対する意識」12 社（20.3%）の順に多かった。



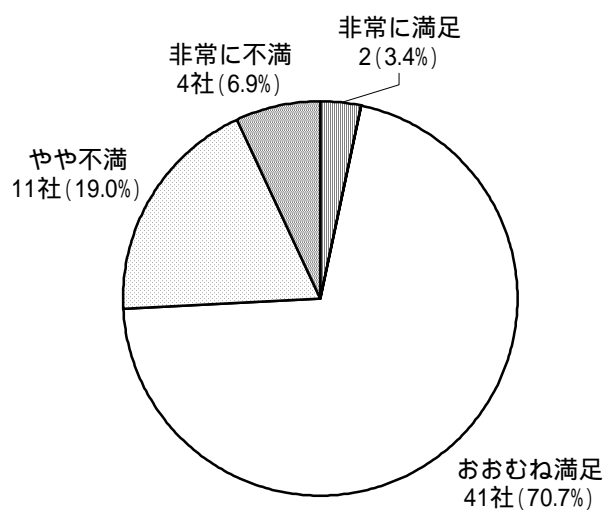
(7) 産学官連携に取り組む際の課題、問題点（複数回答）

「課題・問題点は特にない」が17社で最も多かったが、その他では、「相手先とのルールが不明確」16社、「研究者に関する情報が入手しにくい」15社が多かった。



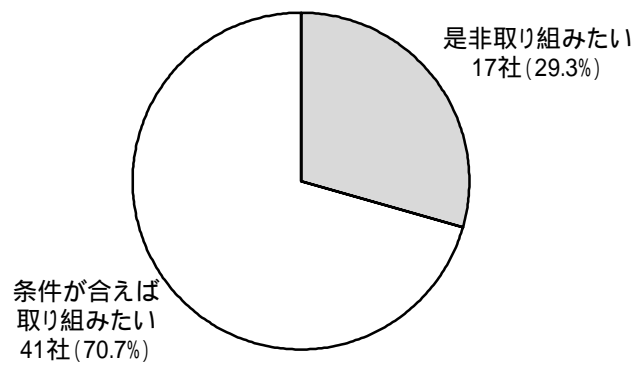
(8) 産学官連携の満足度（単一回答）

「おおむね満足」が41社（70.7%）で最も多く、「非常に満足」と合わせ、4分の3の企業が満足している。



(9) 今後の取組意向（単一回答）

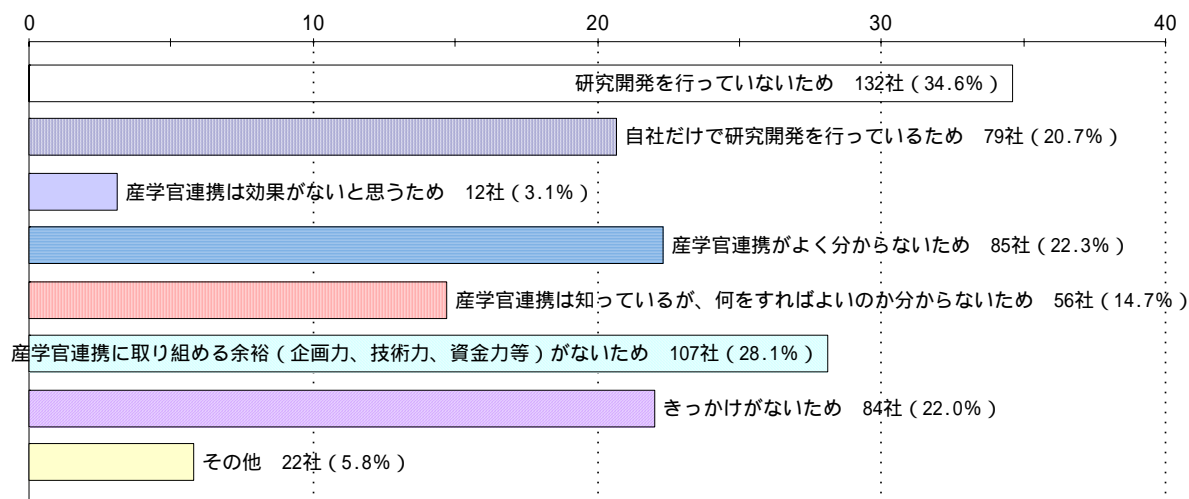
「条件が合えば取り組みたい」とする企業が7割、「是非取り組みたい」が3割で、「取り組むつもりはない」を選択した企業はなかった。



### 3. 産学官連携の経験がない方について

#### (1) 産学官連携を実施しない理由（複数回答）

「研究開発を行っていないため」とする企業が 132 社（34.6%）で最も多く、次いで「取り組める余裕がないため」107 社（28.1%）、「よく分からないため」85 社（22.3%）、「きっかけがないため」84 社（22.0%）の順となっている。



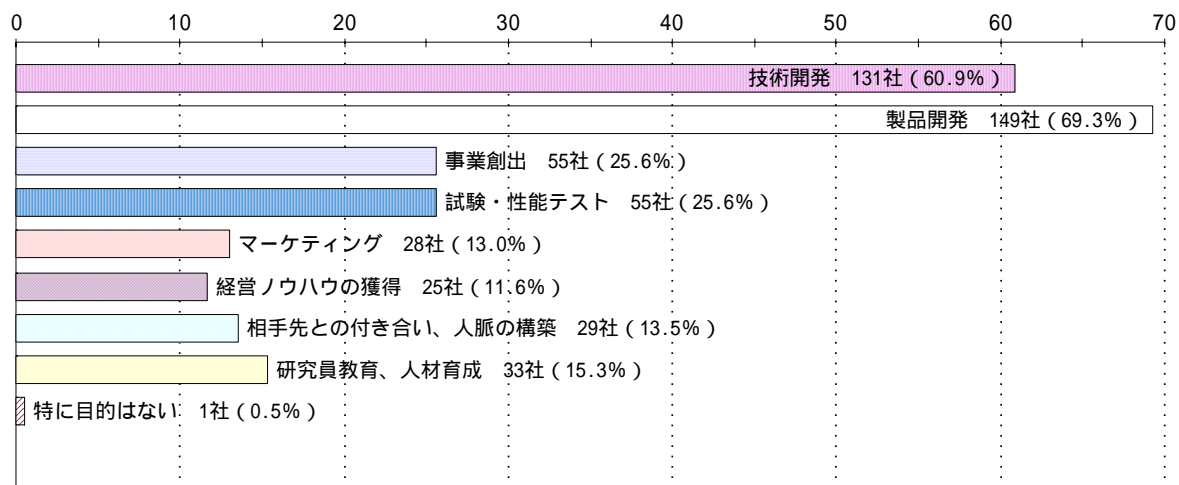
#### (2) 今後の取組意向（単一回答）

産学官連携の経験がある企業と同様に「条件が合えば取り組みたい」とする企業が 177 社（47.1%）で最も多く、「是非取り組みたい」と合わせると 6 割弱の企業が取組意向がある。



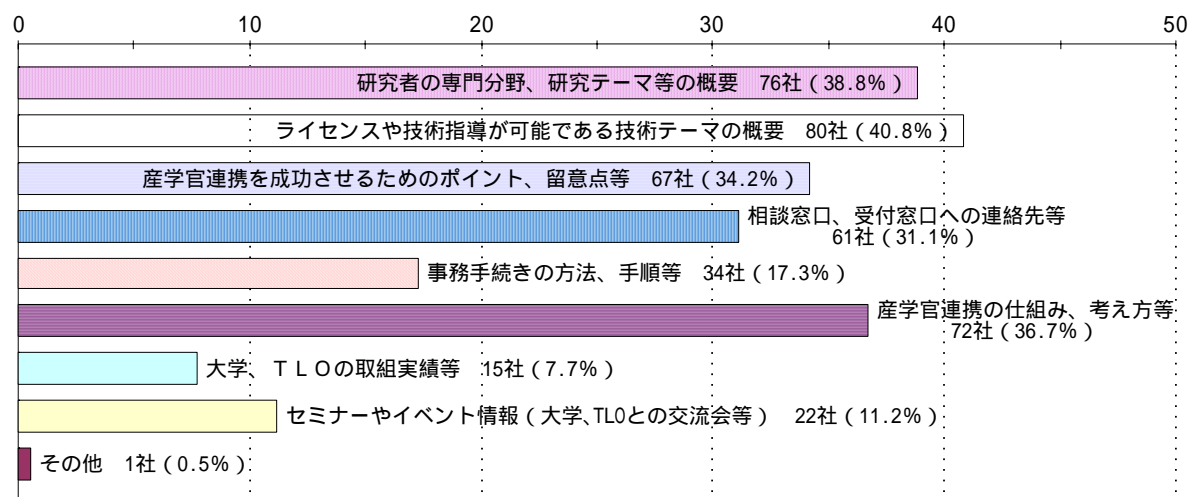
(3) 今後の取り組む上での目的（複数回答）

「製品開発」149社（69.3%）や「技術開発」131社（60.9%）が多く、産学官連携の経験がある企業と同様の傾向である。



(4) 産学官連携に関し、知りたい情報内容（複数回答）

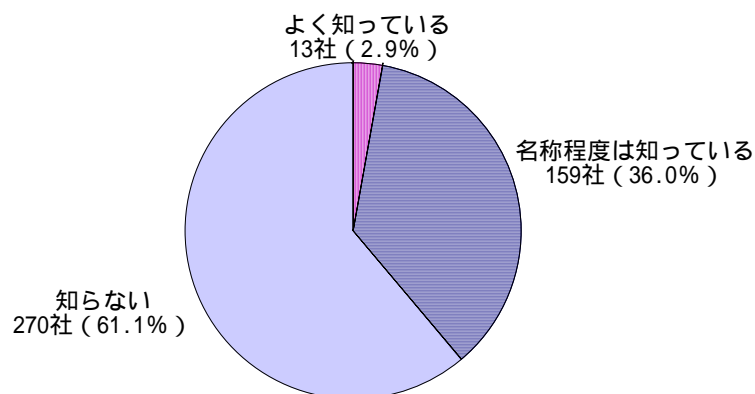
企業が知りたいと考えている情報は、「ライセンスや技術指導が可能である技術テーマの概要」80社（40.8%）で最も多いものの、30%以上のカテゴリが4つあり、多岐にわたっている。



#### 4. T L O ( Technology Licensing Organization ) について

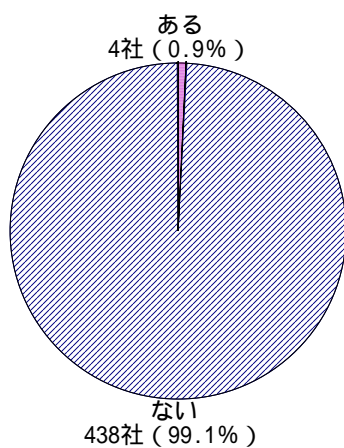
##### (1) T L O の認知状況 ( 単一回答 )

「知らない」とする企業が 270 社 ( 61.1% ) で過半数を超えており、あまり知られていない。



##### (2) T L O の利用の有無 ( 単一回答 )

「利用したことがある」と回答した企業は全体の 1% にすぎない 4 社であり、ほとんど利用した企業はない。



## . 卷末付属资料

- 1 . 集計データ
- 2 . 調査票

## 1. 集計データ

### (1) 事業領域（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
企画・設計	87	19
技術開発・研究開発	84	18.3
試作	70	15.3
製造・生産	415	90.6
マーケティング	24	5.2
その他	29	6.3
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	458	

### (2) 研究開発の基本方針（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
自社開発のみ	114	25.3
自社開発及び外部技術の活用	173	38.4
外部技術の活用のみ	13	2.9
研究開発は行っていない	150	33.3
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	450	

### (3) 外部技術の活用による研究開発の主な相手先（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
民間企業（大手）	74	46
民間企業（中小）	75	46.6
大学（国公立）	39	24.2
大学（私立）	16	9.9
高等専門学校	6	3.7
公的支援機関（公設試験場等）	41	25.5
その他	3	1.9
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	161	

## (4) 主力製品市場の状況（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
新しい市場で、まだ競合相手が少ない	21	4.8
成長市場として注目を浴びつつあり、新規参入が増えている	43	9.8
市場は成熟しており、比較的安定している	121	27.6
市場は衰退期を迎えつつあり、需要の減少が予想される	123	28.1
既に市場は年々減少し、更なる減少が予想される	109	24.9
サンプル数（%ベース）	438	

## (5) 特許取り組み状況（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
特許情報を新技術の動向の把握に活用	67	16
企業戦略として特許を取得	136	32.5
他社の特許を利用、又は利用したい	64	15.3
特に関心がない	132	31.6
技術流出防止等のため利用しない	20	4.8
特許を活用したいがどうしたらよいか分からない	42	10
その他	30	7.2
サンプル数（%ベース）	418	

## (6) 特許保有状況（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
持っている	130	29.4
持っていないが、現在出願中である	23	5.2
過去に出願したが、取得しなかった	31	7
出願したことがない	256	57.9
過去に取得したが、今は持っていない	2	0.5
サンプル数（%ベース）	442	

## (7) 特許取得目的（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
市場の占有	43	28.7
ロイヤルティーや譲渡収入の獲得	25	16.7
クロスライセンスのための資源	15	10
自社技術の業界標準化	23	15.3
自社の技術展開上の自由度獲得	49	32.7
権利取得により競合他社を牽制	83	55.3
権利取得により社会的信用を獲得	63	42
権利取得を研究者の実績評価に利用	2	1.3
他社の特許成立を未然に防止	39	26
その他	3	2
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	150	

## (8) 特許を取得しない理由（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
出願できるようなものがなかった	193	73.1
ノウハウが公開され、自社にとってマイナス	18	6.8
コスト的に折り合わず取得を止めた	21	8
出願の手続き・仕組み等が分からない	28	10.6
その他	25	9.5
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	264	

## (9) 他社の特許ライセンス利用状況（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
利用している	43	10.2
利用していないが、過去に利用した	24	5.7
利用したことはないが、今後は利用したい	106	25.1
利用したことはなく、今後も予定はない	250	59.1
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	423	

(10)他社の特許ライセンス利用先（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
民間企業（大手）	32	49.2
民間企業（中小）	28	43.1
大学（国公立）	0	0
大学（私立）	1	1.5
高等専門学校	2	3.1
公的支援機関（公設試験場等）	5	7.7
その他	5	7.7
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	65	

(11)産学官連携有無（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
あり	63	14
なし	386	86
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	449	

(12)産学官連携実績件数（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
1件	27	54
2件	12	24
3件	6	12
4件	1	2
5件	3	6
6件	0	0
7件以上	1	2
サンプル数（% <sup>^</sup> -入）	50	

## (13)産学官連携の主な目的（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
技術開発	39	61.9
製品開発	33	52.4
事業創出	12	19
試験・性能テスト	25	39.7
マーケティング	3	4.8
経営ノウハウの獲得	1	1.6
相手先との付き合い、人脈の構築	9	14.3
研究員教育、人材育成	7	11.1
特に目的はない	1	1.6
その他	2	3.2
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	63	

## (14)産学官連携の主な相手先（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
大学（国公立）	37	61.7
大学（私立）	17	28.3
高等専門学校	1	1.7
公的支援機関（公設試験場等）	33	55
その他	0	0
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	60	

## (15)産学官連携の相手を探したルート・手段（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
研究者との個人的な人脈を通じて	18	28.6
大学、高専等を通じて	14	22.2
取引先を通じて	7	11.1
異業種交流会活動を通じて	10	15.9
学会活動を通じて	5	7.9
業界団体、組合等を通じて	12	19
公的支援機関（中小企業支援センター、公設試験場等）を通じて	35	55.6
その他	0	0
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	63	

## (16)産学官連携の際に経験した、相手とのギャップ（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
産学官連携の目的	6	10.2
研究開発の領域（学官側は応用研究が苦手等）	13	22
研究開発スピードに対する意識	16	27.1
研究開発コストに対する意識	12	20.3
技術レベル	10	16.9
産学官連携への取組姿勢	6	10.2
ギャップは感じなかった	24	40.7
その他	3	5.1
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	59	

## (17)産学官連携に取り組む際の課題、問題点（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
相手先（大学、公設試験場等）へ相談に行きにくい（敷居が高い）	11	18.6
相手先（組織）とのルール（契約項目、費用等）が不明確	16	27.1
経営相談、マーケティング等に対応してもらえない	9	15.3
研究者に関する情報（専門分野、研究テーマ等）が入手しにくい	15	25.4
法制度、助成制度の整備が遅れている	12	20.3
相手先（相談先）が見つからない	2	3.4
産学官連携に取り組める余裕（企画・技術・資金力等）のある企業が少ない	11	18.6
課題・問題点は特にない	17	28.8
その他	1	1.7
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	59	

## (18)産学官連携の満足度（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
非常に満足	2	3.4
おおむね満足	41	70.7
やや不満	11	19
非常に不満	4	6.9
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	58	

## (19)産学官連携を実施済み企業の今後の取組意向（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
是非取り組みたい	17	29.3
条件が合えば取り組みたい	41	70.7
取り組むつもりはない	0	0
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	58	

## (20) 産学官連携を実施しない理由（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
研究開発を行っていないため	132	34.6
自社だけで研究開発を行っているため	79	20.7
産学官連携は効果がないと思うため	12	3.1
産学官連携がよく分からないため	85	22.3
産学官連携は知っているが、何をすればよいのか分からないため	56	14.7
産学官連携に取り組める余裕（企画力、技術力、資金力等）がないため	107	28.1
きっかけがないため	84	22
その他	22	5.8
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	381	

## (21) 産学官連携の未実施企業の今後の取組意向（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
是非取り組みたい	36	9.6
条件が合えば取り組みたい	177	47.1
取り組むつもりはない	163	43.4
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	376	

## (22) 産学官連携を今後取り組む上での目的（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
技術開発	131	60.9
製品開発	149	69.3
事業創出	55	25.6
試験・性能テスト	55	25.6
マーケティング	28	13
経営ノウハウの獲得	25	11.6
相手先との付き合い、人脈の構築	29	13.5
研究員教育、人材育成	33	15.3
特に目的はない	1	0.5
その他	0	0
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	215	

(23) 産学官連携に関し、知りたい情報内容（複数回答）

カテゴリ	件数	構成比%
研究者の専門分野、研究テーマ等の概要	76	38.8
ライセンスや技術指導が可能である技術テーマの概要	80	40.8
産学官連携を成功させるためのポイント、留意点等	67	34.2
相談窓口、受付窓口への連絡先等	61	31.1
事務手続きの方法、手順等	34	17.3
産学官連携の仕組み、考え方等	72	36.7
大学、TLOの取組実績等	15	7.7
セミナーやイベント情報（大学、TLOとの交流会等）	22	11.2
その他	1	0.5
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	196	

(24) TLOの認知状況（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
よく知っている	13	2.9
名称程度は知っている	159	36
知らない	270	61.1
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	442	

(25) TLOの利用有無（単一回答）

カテゴリ	件数	構成比%
ある	4	0.9
ない	438	99.1
サンプル数（% <sup>^</sup> -ス）	442	

## 2. 調査票

- ※問3は「外部技術の活用」を利用した企業のみお答えください。
- 問3. 「外部技術の活用」の主な相手先については、次のうちどれですか。(該当全てに○印)
1. 民間企業 (大手)
  2. 民間企業 (中小)
  3. 大学 (国公立)
  4. 大学 (私立)
  5. 高等専門学校
  6. 公的支援機関 (公設試験場等)
  7. その他 ( )
- 問4. 貴社の主力製品市場は、どのような状況にありますか。(1つに○印)
1. 新しい市場で、まだ競合相手も少ない
  2. 成長市場として注目を浴びつつあり、新規参入が増えている
  3. 市場は成熟しており、比較的安定している
  4. 市場は衰退期を迎えつつあり、需要の減少が予想される
  5. 既に市場は年々減少し、更なる減少が予想される
  6. その他 ( )
- 知的財産権 (特許) について伺います。
- 問5. 貴社の特許への取り組みは、次のうちどれですか。(該当全てに○印)
1. 特許情報や新技術の動向の把握に活用
  2. 企業戦略として特許を取得
  3. 他社の特許を利用、又は利用したい
  4. 特に関心が無い
  5. 技術流出防止等のため利用しない
  6. 特許を活用したいがどうしたらよいか分からない
  7. その他 ( )
- 問6. 貴社では、自社の特許を持っていきますか。(1つに○印) 保有している場合は、件数を記入
- |                     |                     |     |
|---------------------|---------------------|-----|
| 1. 持っている (特許件数)     | 2. 持っていないが、現在出願中である | 問7へ |
| 3. 過去に出願したが、取得しなかった | 4. 出願したことが無い        | 問8へ |
- 問7. 貴社の特許取得の目的は、次のうちどれですか。(該当全てに○印) → 回答後問9へ
1. 市場の占有
  2. ロイヤリティや譲渡収入の獲得
  3. クロスライセンスのための資源
  4. 自社技術の業界標準化
  5. 自社の技術展開上の自由度獲得
  6. 権利取得により競合他社を牽制
  7. 権利取得により社会的信用を獲得
  8. 権利取得を研究者の実績評価に利用
  9. 他社の特許成立を未然に防止
  10. その他 ( )
- 問8. 貴社が特許取得をしなかった理由は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)
1. 出願できるようなものがなかった
  2. ノウハウが公開され、自社にとってマイナス
  3. コスト的に折り合わず取得を止めた
  4. 出願の手続き・仕組み等が分からない
  5. その他 ( )
- 問9. 他社の特許ライセンス (権利の使用許諾) 利用をしていますか。(1つに○印)
- |                        |                        |        |
|------------------------|------------------------|--------|
| 1. 利用している              | 2. 利用していないが、過去に利用した    | →      |
| 3. 利用したことはないが、今後は利用したい | 4. 利用したことはないが、今後も予定はない | → 問11へ |
- 問10. どこからライセンスを受けていきますか。(該当全てに○印)
1. 民間企業 (大手)
  2. 民間企業 (中小)
  3. 大学 (国公立)
  4. 大学 (私立)
  5. 高等専門学校
  6. 公的支援機関 (公設試験場等)
  7. その他 ( )

問い合わせ先: 情報研修部情報支援課 担当: 増淵  
 TEL 028-637-3788 FAX 028-637-3554

※ 裏面に続きます ※

調査内容については、厳密的に処理し、調査の基盤とさせていただきます。

### 知的財産権 (特許) 及び産学連携に関する調査について (お願い)

時下、ますます御清学のことがお喜び申し上げます。日ごろから当センターの事業に対し御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、産業構造が急激に変化し、産業の競争力低下が懸念される中で、知的財産権 (特許) への対応や産学官連携の推進は、新たな知識と技術により、産業活性化を図る上で有効な方策となっております。そこで当センターでは、県内企業への知的財産権・産学官連携の実態を調査し、今後の企業経営の参考にしていただくためにこのアンケート調査を実施するものです。御多用のところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨を御理解のうえ、御協力くださいますようお願いいたします。

つきましては、本調査票を同封の返信用封筒により、12月25日 (水) までに御回答くださいますようお願い申し上げます。

平成14年12月  
 (印) 栃木県産業振興センター  
 理事長 渡邊 利一

### ■貴社のプロフィールについて伺います。該当する箇所○印を付けてください。以下同様です。

業種	1. 製造業	2. サービス業	3. その他 ( )
「製造業」と答えた方の詳細分野	1. 食料・飲料 5. 出版・印刷 9. 鉄鋼・非鉄金属 13. 輸送用機器	2. 繊維・衣服 6. プラスチック 10. 金属製品 14. 精密機器	3. 木材・家具 4. ハルブ・紙 7. ゴム・皮革 8. 窯業・土石 11. 一般機器 12. 電気機器 15. その他 ( )
資本金	1. 個人 4. 1001~5000万円	2. 500万円以下 5. 5000万円超	3. 501~1000万円
従業員	1. 10人以下 4. 51~100人	2. 11~20人 5. 100人超	3. 21~50人

- 問1. 貴社の事業内容は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)
1. 企画・設計
  2. 技術開発・研究開発
  3. 試作
  4. 製造・生産
  5. マーケティング
  6. その他 ( )
- 問2. 貴社の研究開発の基本方針は、次のうちどれですか。(1つに○印)
1. 自社開発のみ
  2. 自社開発及び外部技術の活用 (※)
  3. 外部技術の活用 (※) のみ
  4. 研究開発は行っていない

※ 「外部技術の活用」とは、大学や民間企業、公的な支援機関等を相手とする技術導入や共同研究、委託研究、技術指導・相談等による研究開発を指します。

■産学官連携について伺います。

※「産学官連携」とは、技術や事業探索に関する相談、共同研究、受託研究、受託研究、経営やマーケティングに関する相談、社員の派遣、教官の招聘等を指します。

問 11. 産学官連携の経験はありますか。(1つに○印)

1. 経験あり  
2. 経験なし ⇒ 問 20へ

問 12. 今までに実施した産学官連携は何件ありますか。【①累計、②初年度、③最新の事例 (※限に終了した年度 (※期間が複数年にまたがる場合は開始年度)、④最新の事例 (※限に終了したもの)の実施年度 (※期間が複数年にまたがる場合は終了年度)を記入して下さい。】



問 13. 産学官連携の主な目的は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 技術開発  
2. 製品開発  
3. 事業創出  
4. 試験・性能テスト  
5. マーケティング  
6. 経営ノウハウの獲得  
7. 相手先との付き合い、人脈の構築  
8. 研究員教育、人材育成  
9. 特に目的はない  
10. その他 ( )

問 14. 産学官連携の主な相手先は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 大学 (国公立)  
2. 大学 (私立)  
3. 高等専門学校  
4. 公的支援機関 (公設試験場等)  
5. その他 ( )

問 15. どういったルート・手段を通じて、産学官連携の相手先を認識しましたか。(該当全てに○印)

1. 研究者との個人的な人脈を通じて  
2. 大学、高等専を通じて  
3. 取引先を通じて  
4. 異業種交流会活動を通じて  
5. 学会活動を通じて  
6. 業界団体、組合等を通じて  
7. 公的支援機関 (中小企業支援センター、公設試験場等) を通じて  
8. その他 ( )

問 16. 産学官連携を経験した際に、相手とのギャップ (考え方、意識の違い) を感じましたか。(該当全てに○印)

1. 産学官連携の目的  
2. 研究開発の領域 (学官側は応用研究が苦手等)  
3. 研究開発スピードに対する意識  
4. 研究開発コストに対する意識  
5. 技術レベル  
6. 産学官連携への取組姿勢  
7. ギャップは感じなかった  
8. その他 ( )

問 17. 産学官連携を取り組むまでの問題点は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 相手先 (大学、公設試験場等) へ相談に行きにくい (敷居が高い)  
2. 相手先 (組織) とのルール (契約項目、費用等) が不明確  
3. 経営相談、マーケティング等に対応してもらえない  
4. 研究者に関する情報 (専門分野、研究テーマ等) が入手しにくい  
5. 法制度、助成制度の整備が遅れている  
6. 相手先 (相手先) が見つかからない  
7. 産学官連携に取り組める余裕 (企画力、技術力、資金力等) のある企業が少ない  
8. 課題・問題点は特にない  
9. その他 ( )

問 18. 産学官連携の成果に満足していますか。(1つに○印)

1. 非常に満足  
2. おおむね満足  
3. やや不満  
4. 非常に不満

問 19. 今後も産学官連携に取り組むたいと思いませんか。(1つに○印)

1. 是非取り組むたい  
2. 条件が合えば取り組むたい  
3. 取り組むつもりはない  
4. その他 ( )

※ 問 24へ ※

問 20. 産学官連携を実施しない理由は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 研究開発を行っていないため  
2. 自社だけで研究開発を行っているため  
3. 産学官連携は効果がないと思うため  
4. 産学官連携がよく分らないため  
5. 産学官連携は知っているが、何をすればよいか分からないため  
6. 産学官連携に取り組める余裕 (企画力、技術力、資金力等) がないため  
7. きっかけがないため  
8. その他 ( )

問 21. 今後機会があれば、産学官連携に取り組むたいと思いませんか。(1つに○印)

1. 是非取り組むたい  
2. 条件が合えば取り組むたい  
3. 取り組むつもりはない  
4. その他 ( )

問 22. 今後取り組む上での、産学官連携の目的は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 技術開発  
2. 製品開発  
3. 事業創出  
4. 試験・性能テスト  
5. マーケティング  
6. 経営ノウハウの獲得  
7. 相手先との付き合い、人脈の構築  
8. 研究員教育、人材育成  
9. 特に目的はない  
10. その他 ( )

問 23. 産学官連携に関し、知りたい情報の内容は、次のうちどれですか。(該当全てに○印)

1. 研究者の専門分野、研究テーマ等の概要  
2. ライセンスや技術指導が可能である技術テーマの概要  
3. 産学官連携を成功させるためのポイント、留意点等  
4. 相談窓口、受付窓口への連絡先等  
5. 事務手続きの方法、手順等  
6. 産学官連携の仕組み、考え方等  
7. 大学、TLOの取組実績等  
8. セミナーやイベント情報 (大学、TLOとの交流会等)  
9. その他 ( )

■TLOについて伺います。

※TLO (Technology Licensing Organization) とは、大学等の研究成果を産業界へ技術移転する機関のことです。TLOが保有する特許権を企業にライセンスングし、その技術をベースに企業があげた利益の一部をライセンス料として得ることを主な活動としています。

問 24. TLOを知っていますか。(1つに○印)

1. よく知っている  
2. 名称程度は知っている  
3. 知らない

問 25. TLOを利用したことがありますか。(1つに○印)

1. 利用したことがある  
2. 利用したことがない

※ ご意見ご要望等がございましたらご自由にご記入下さい。

ご協力いただき誠にありがとうございました